

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**秋田県計画**

**<平成29年度>**

**平成30年1月**

**秋 田 県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 秋田県医療連携ネットワークシステム拡充事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,336 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	秋田周辺区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関が役割分担・連携の上、医療提供が効率的・効果的に機能する体制を構築するため、本ネットワークシステムを活用し、関係者間で診療情報の共有と連携を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ネットワークシステム参加医療機関における年患者数 (H28：964人 → H30：2,000人)</p>					
事業の内容	診療所等が、秋田県医療連携ネットワークに参加するための初期導入費用に対して助成する。					
アウトプット指標	秋田県医療連携ネットワークに参加する医療機関数 (H30：45施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワークへの参加促進を支援することにより、医療機能の分化・連携を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,336	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,668		民	(千円) 2,668
		都道府県 (B)	(千円) 1,334			
		計 (A+B)	(千円) 4,002			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 1,334			(千円)
備考 (注3)	H29：3,879      H30：123					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 脳・循環器疾患の包括的医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,210,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県立脳血管研究センター					
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく効率的医療を提供していくため、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋梗塞などの循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる体制を集約することにより、三次医療機能の強化を図るとともに、高度急性期から病態が安定する回復期リハまでの一貫した治療を行うことで、患者が居住地に戻り、他の医療機関との連携を図りながら、在宅等における医療につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：入院新規患者数 (H28:2,499 人 → H31:2,625 人)</p>					
事業の内容	三次医療機能の強化を図るため、県立脳血管研究センターに脳・循環器疾患の包括的医療を効果的に提供することができる機能を備えた新病棟を整備する。					
アウトプット指標	脳・循環器疾患の包括的医療を提供する施設数 (H31:1 施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	全国で上位にある脳・循環器疾患の死亡率の低下を目指すための取組である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,210,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,042,595
		基金	国 (A)	(千円) 1,042,595		
			都道府県 (B)	(千円) 521,298		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,563,893		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 11,646,107		(千円)
備考 (注3)	H29:368,583    H30:1,138,258    H31:57,052					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 高度急性期の循環器疾患に対する医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 412,401 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性心筋梗塞については、秋田周辺区域及び横手区域を除き、機能が不足している状況にあり、当該2区域における機能強化と他の区域との連携体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 大動脈疾患のうちステントグラフト治療における「秋田周辺区域」以外の症例数 (H28:3.53 症例/月 → H30:5.3 症例/月)</p>					
事業の内容	重症循環器疾患を有する高齢患者に対して、低侵襲かつ高度な医療を提供する外科治療施設 (ハイブリッド手術室) を整備する。					
アウトプット指標	当該補助により整備を行う施設数 (H30:1 施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により秋田周辺区域の役割が明確になることで、他の区域との連携が図られるとともに、高度急性期の循環器疾患について、安全で信頼性の高い医療の提供が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 412,401	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 91,644
		基金	国 (A)	(千円) 91,644		
			都道府県 (B)	(千円) 45,823		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 137,467		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 274,934		(千円)
備考 (注3)	H29:0 H30:137,467					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 276,147 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	北秋田市民病院、能代厚生医療センター、秋田厚生医療センター、大曲厚生医療センター、雄勝中央病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国と比較して人口減少の進行が早い状況にありながら、地域医療構想策定に当たって推計した「がん」の医療需要に変動がなく、がん死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域がん登録罹患者数 (H26 : 9,596 人 → H29 : 9,300 人)</p>					
事業の内容	<p>がん診療施設における良質かつ適切な医療を効果的に行うため、機器の整備に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	がん診療設備を整備する施設数 (H28 : 5 → H29 : 5)					
アウトカムとアウトプットの 関連	がんに係る総合的な対策の一環である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 276,147	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 53,280  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 53,280		
			都道府県 (B)	(千円) 26,640		
			計 (A+B)	(千円) 79,920		
			その他 (C)	(千円) 196,227		
備考 (注3)	H29 : 79,920					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 ICTを活用した地域医療・介護連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,950 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	由利本荘・にかほ区域					
事業の実施主体	由利本荘医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>由利本荘・にかほ区域では、由利本荘医師会と由利本荘市・にかほ市を中心とした医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築が急務になっている。</p> <p>アウトカム指標：由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化登録患者数 (H28:73人 → H29:180人)</p>					
	<p>由利本荘・にかほ区域をモデル地域として、患者を中心とした質の高い医療・介護サービスを提供するため、医療機関（病院・診療所）間をはじめ、訪問看護ステーション、薬局、介護関係施設等の多職種間でICTを活用した効果的な情報共有を図るためのシステムの利用登録や参加施設の拡充に向けた説明会等の経費に対して助成する。</p>					
アウトプット指標	由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化参加施設数 (H27:9施設 → H29:100施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の整備を図ることができるという効果が得られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,950	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,580		民	(千円) 10,580
		都道府県 (B)	(千円) 5,290			
		計 (A+B)	(千円) 15,870			
		その他 (C)	(千円) 1,080			(千円)
備考 (注3)	H29:15,870					

## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																											
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,404,477千円																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角、秋田周辺、由利本荘・にかほ、大仙・仙北、湯沢・雄勝																											
事業の実施主体	秋田県																											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 秋田県第6期介護保険事業支援計画における介護老人福祉施設（地域密着型を含む）の整備計画 7,785床																											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床（4カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床（4カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>50床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	認知症高齢者グループホーム	36床（4カ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	認知症高齢者グループホーム	36床（4カ所）	介護老人福祉施設	50床（1カ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	整備予定施設等		既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所
整備予定施設等																												
地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2カ所）																											
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																											
認知症高齢者グループホーム	36床（4カ所）																											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																											
整備予定施設等																												
地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2カ所）																											
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																											
認知症高齢者グループホーム	36床（4カ所）																											
介護老人福祉施設	50床（1カ所）																											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																											
整備予定施設等																												
既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所																											
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 769床（30カ所） → 863床（32カ所）</li> </ul>																											

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人福祉施設 6,833床(112カ所) → 6,893床(113カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,633床(201カ所) → 2,669床(204カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 71カ所 → 73カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所</li> <li>・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 9施設 → 10施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	秋田県第6期介護保険事業支援計画における介護老人福祉施設等の整備を行うことにより、定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,147,106	(千円) 315,824	(千円) 157,912	(千円) 673,370	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 228,750	(千円) 68,724	(千円) 34,362	(千円) 125,664	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 28,621	(千円) 15,867	(千円) 7,933	(千円) 4,821	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 1,404,477	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 400,414		民	うち受託事業等 (再掲) 400,414 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 200,208			
		計(A+B)	(千円) 600,622			
	その他(C)	(千円) 803,855				
備考(注5)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,328 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の病院における医師数 (秋田大学除く) (H28 : 1,287 人 → H32 : 1,488 人)</p>					
事業の内容	医師の県内定着の促進とともに、医師不足や地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学の地域枠増員に伴い、修学資金の貸与を行う。					
アウトプット指標	修学資金貸与医師・学生数 (H29 : 172 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,328	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  17,552  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 17,552		
			都道府県 (B)	(千円) 8,776		
			計 (A+B)	(千円) 26,328		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29 : 26,328					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 周産期医療人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,424 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県 (秋田県周産期・新生児医療研究会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における産科医師数 (秋田大学除く) (H28 : 61 人 → H32 : 62 人)</p>					
事業の内容	医師不足、地域及び診療科の偏在に対処するため、周産期救急医療に関する実技研修、県内拠点病院との症例検討、周産期医療調査を実施する。					
アウトプット指標	実技研修参加者数 (H29 : 30 人)、症例検討実施施設数 (H29 : 5 施設)、周産期医療調査実施施設数 (H29 : 25 施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、各地域の周産期医療従事者の知識の維持・向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,424	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 949 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 949
		基金	国 (A)	(千円) 949		
			都道府県 (B)	(千円) 475		
			計 (A+B)	(千円) 1,424		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29 : 1,424					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 県内女性医師等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,758 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の病院における医師数 (秋田大学除く) (H28 : 1,287 人 → H32 : 1,488 人)</p>					
事業の内容	<p>女性医師の勤務環境改善に係る意識啓発事業等の実施、女性医師就業相談窓口の運営に要する経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	ホームページ閲覧件数 (H29 : 1,045 件)、相談件数 (H29 : 29 件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支援が図られ、女性医師の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,758	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,839 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,839
		基金	国 (A)	(千円) 1,839		
			都道府県 (B)	(千円) 919		
			計 (A+B)	(千円) 2,758		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29 : 2,758					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,574 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (H28：1,539件 (見込み) → H29：1,539件以上)</p>					
事業の内容	<p>子どもの急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担軽減に向け、小児救急電話相談を実施する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 (H28：1,818件 (見込み) → H29：1,867件以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関受診の前の段階での相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく、適切な医療が提供される環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,574	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  6,383  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,383
		基金	国 (A)	(千円) 6,383		
			都道府県 (B)	(千円) 3,191		
			計 (A+B)	(千円) 9,574		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29：9,574					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,886 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大仙・仙北区域、横手区域					
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、大曲仙北広域市町村圏組合、横手市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における小児科医師数（秋田大学除く）（H27：65人 → H32：66人）</p>					
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院で行う小児夜間・休日診療及び診療所医師が中核病院で行う救急医療や夜間・休日診療に要する経費に対して助成する。					
アウトプット指標	夜間・休日診療に参加する医療機関数 (H28：67か所 → H29：70か所)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の診療所医師が行う夜間・休日診療支援により、勤務医の負担軽減、地域住民の利便性の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,886	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 962  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 962		
			都道府県 (B)	(千円) 481		
			計(A+B)	(千円) 1,443		
			その他(C)	(千円) 1,443		
備考(注3)	H29：1,443					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,348 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数（人口10万対、常勤換算）（H28：1,414.0人 → H30：1,478.6）</p>					
事業の内容	<p>潜在看護職員を対象に、病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	再就業研修受講者数（H29：12人 H30：12人）、復職就業人数（H29：7人 H30：7人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職支援が図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,348	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,232  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,232
		基金	国(A)	(千円) 2,232		
			都道府県 (B)	(千円) 1,116		
			計(A+B)	(千円) 3,348		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H29：1,500 H30：1,848					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,593 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院、平鹿総合病院、中通総合病院ほか					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 (H27：5.2% → H29：5.2%未満)</p>					
事業の内容	<p>新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関が国のガイドラインに沿って実施する新人看護職員研修に要する経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (H29：25施設)、新人看護職員研修参加者数 (H29：300人)、					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,593	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,794  (千円) 1,405  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,199		
			都道府県 (B)	(千円) 4,100		
			計 (A+B)	(千円) 12,299		
			その他 (C)	(千円) 32,294		
備考 (注3)	H29：12,299					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,284 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 (H27:5.2% → H29:5.2%未満)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や看護管理者に対する研修会等を開催する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	実習指導者講習受講者数 (H29:40人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修事業により、現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,284	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,926  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,926		
			都道府県 (B)	(千円) 2,963		
			計(A+B)	(千円) 8,889		
			その他(C)	(千円) 395		
備考(注3)	H29:8,889					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 620,615 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、 秋田看護学校、大館准看護学院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万対、常勤換算) (H28 : 1,414.0人 → H29 : 1,448.5人)</p>					
事業の内容	<p>看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行う施設数 (H29 : 5施設)、定員数 (H29 : 570人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 620,615	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  98,034  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 98,034		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 49,017		98,034
			計 (A+B)	(千円) 147,051		
			その他 (C)	(千円) 473,564		
備考 (注3)	H29 : 147,051					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,871 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対) (人口10万対、常勤換算) (H28：1,414.0人 → H29：1,448.5人)</p>					
事業の内容	県内ハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等を実施するほか、県内各地区に訪問支援員を配置し、求人求職相談業務の拡充を図る。					
アウトプット指標	ナースバンク事業による就職者数 (年間100人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	ハローワークとの連携や、各地区の訪問支援員の配置によるきめ細やかな職業相談により、就職者数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,871	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,248 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,248
		基金	国 (A)	(千円) 5,248		
			都道府県 (B)	(千円) 2,623		
			計 (A+B)	(千円) 7,871		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29：7,871					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 看護職員就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 540 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対) (人口10万対、常勤換算) (H28：1,414.0人 → H29：1,448.5人)</p>					
事業の内容	看護職員の就労環境改善を図るため、多様な勤務形態の導入等についての医療機関の先行事例を活用した研修を実施する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	研修会等出席者数 (H29：100人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、労働条件や勤務形態を理由とした離職を防止するため、就労環境の整備に必要な取組の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 540	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 360 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 360
		基金	国 (A)	(千円) 360		
			都道府県 (B)	(千円) 180		
			計 (A+B)	(千円) 540		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29：540					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 病院内保育所 (病児保育) 施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,880 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大館・鹿角区域					
事業の実施主体	大館市立総合病院					
事業の期間	平成29年10月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成23年に院内保育所を設置したが、乳幼児の突然の病気や看護のため、勤務を休まざるを得ない職員が日常的に多い。</p> <p>また、慢性的な医師不足解消のためにも、女性医師の働きやすい職場環境を整備する必要があることから、病児保育を行うための保育所改修は必要である。</p> <p>アウトカム指標：特別休暇 (子の看護休暇) 使用日数 (H27：延336日 → H30：延336日未満)</p>					
事業の内容	医師・看護職員の勤務の特殊性に鑑み、子どもを持つ女性医師、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、新たに病児受入を開始する病院内保育所の改修経費に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を整備する施設数 (H30：1施設)、病児保育定員の増加 (H30：3～4人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、病院内保育所の整備を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,880	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,007 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,007		
			都道府県 (B)	(千円) 1,504		
			計 (A+B)	(千円) 4,511		
			その他 (C)	(千円) 9,369		
備考 (注3)	H29：161 H30：4,350					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,964 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (H28 : 79.5% → H29 : 82%)</p>					
事業の内容	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における歯科衛生士の安定的な供給及び質の向上を図るため、県内唯一の歯科衛生士養成所の運営費に対して助成する。					
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (H29 : 1 施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,964	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,643		
			都道府県 (B)	(千円) 1,321		(千円) 2,643
			計 (A+B)	(千円) 3,964		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	H29 : 3,964					

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策 Webサイト運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 890 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値					
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。					
アウトプット指標	Webサイトからの情報発信により介護未経験等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の参加 (30 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	幅広い年齢層に対して介護の仕事や魅力について発信することにより、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 890	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 593		
			都道府県 (B)	(千円) 297		民
			計 (A+B)	(千円) 890		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		593(千円)
備考 (注3)	H29 : 890					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 2 (介護分)】 元気で明るい長寿社会づくり事業 (地域ケア マネジメント支援機能強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 394 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県民の介護に関する理解を得るためには、今後構築を目指す地域包括ケアシステムに関する理解を得ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400人) ※平成29年度末の目標値									
事業の内容	地域包括ケアシステムに関する理解の促進を図るため、県民を対象としたシンポジウム、セミナーを開催する。									
アウトプット指標	シンポジウム、セミナー参加者数 (200名)									
アウトカムとアウトプットの関連	シンポジウムの開催により、県民の地域包括ケアシステム、介護への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		394						
		基金	国 (A)				(千円)			
			都道府県 (B)				(千円)			262(千円)
			計 (A+B)				(千円)			
394					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)	H29 : 394									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,272 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	業界団体									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値									
事業の内容	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。									
アウトプット指標	地域住民を対象とする介護体験セミナー等の開催 (3回：800人)									
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のやりがいや魅力などを発信する地域住民へのセミナー等のイベントにより介護の仕事への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,272						
		基金	国 (A)				(千円)			
			都道府県 (B)				(千円)			(千円)
			計 (A+B)				(千円)			848
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)	H29 : 1,272									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (学校訪問による介護の仕事紹介事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 998 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	業界団体、介護福祉士養成施設 (大学)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。								
アウトプット指標	中学校・高等学校等における出前講座実施 (54 校)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事と魅力の中・高校生等に紹介する出前講座を実施することにより、介護の仕事への理解を深め、介護職に対する興味と関心を喚起し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	H29 : 998								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (高校生等を対象とする介護施設体験事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,589 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。								
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (100 名)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等での職場体験により、若年層の介護職への理解を深めることにより、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,589					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		4,393
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 4,393				
備考 (注3)	H29 : 6,589								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,028 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練 (期間雇用6ヶ月) を実施する。								
アウトプット指標	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施 (30 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への就業意欲のある介護未経験者に対し、基礎講習及び介護施設等における実務訓練を実施し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			10,028			6,683			
備考 (注3)	H29 : 10,028								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,475 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。								
アウトプット指標	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (10 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	新規就労者の介護職員初任者研修受講に対して助成することにより、介護職の基礎知識の習得を支援し、就労への不安を解消することにより、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				983	
			1,475			983			
備考 (注3)	H29 : 1,475								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能の強化								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材確保対策事業(介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,608千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加(1,400人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	秋田県福祉人材センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化する。								
アウトプット指標	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(3人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,608					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		7,739
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	7,739				
備考(注3)	H29: 11,608								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,697 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増 (H28 : 879 人 → H29 : 1,104 人)								
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。								
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		(千円)	事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		
		基金	国 (A)	(千円)				民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					27,131
			計 (A+B)	(千円)					13,566
		その他 (C)		(千円)				40,697	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			27,131	(千円)					
			40,697		27,131				
備考 (注3)	H29 : 40,697								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,169千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。								
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保（従事者数） (H28:2,316人→H29:2,421人)								
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	介護支援専門員専門研修受講者（300人） 介護支援専門員主任研修受講者（80人） 介護支援専門員主任更新研修受講者（120人）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していくことにより最新の介護保険制度の動向やこれまでの自身の取り組み方について見直す機会とし従事者の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,169					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				968		1,937
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	1,937				
		4,264							
備考 (注3)	H29:2,905								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護職の実践的スキルアップ講座開設事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 474 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気付く介護従事者が医療知識を持つことが必要である。							
	アウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上 (対アンケート調査比較 30%向上)							
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	講座参加者数 (100名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家による実践的な研修の開催により、介護職の医療的知識を深め、介護従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 474	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 316	
		基金	国 (A)			(千円) 316	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 158		
			計 (A+B)			(千円) 474		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	H29 : 474							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 12 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,718 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。									
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)									
事業の内容	要介護者の人権を尊重したケア等の知識習得による訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催などに要する経費に対して助成する。									
アウトプット指標	研修参加者数 (160名)									
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,718	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円) 1,812	公民の別 (注1)	(千円) 1,812	
			都道府県 (B)				(千円) 906		公民の別 (注1)	(千円)
			計 (A+B)				(千円) 2,718			
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
備考 (注3)	H29 : 2,718									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護サービスの質の向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,174 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上） 研修開始前、終了3ヶ月後のアンケートにおいて、実行レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上）							
事業の内容	介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について実地調査を行い、必要な改善指導を行う。また、個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。							
アウトプット指標	介護サービス事業者実地調査（152 事業所）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業者実地調査に基づき、改善指導を行うとともに、個別ケアの普及・実践を目的とした研修により、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	2,116
			計 (A+B)				(千円)	1,058
		その他 (C)		(千円)			3,174	2,116
						2,116		
備考 (注3)	H29 : 3,174							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 主任介護支援専門員指導力等向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 811 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。								
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保（従事者数） (H28:2,316人→H29:2,421人)								
事業の内容	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるよう指導力向上研修を行う。								
アウトプット指標	主任介護支援専門員指導力等向上研修受講者（40人）								
アウトカムとアウトプットの関連	指導する立場の主任介護支援専門員の力量を高めることで、介護支援専門員全体の質の向上を図り、適切なケアプランの作成に資する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		811					
		基金	国 (A)				(千円)		541
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
811				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			541				
備考 (注3)	H29 : 811								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症医療支援体制充実強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,156千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修参加医療機関数 (H28：70 → H29：100) 認知症サポート医不在地域の解消 7市町村 → 0市町村								
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。								
アウトプット指標	研修参加者数 (900名)、認知症サポート医養成研修派遣者数 (31名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医養成研修へ派遣し不在地域の解消を図る。また、かかりつけ医認証対応力向上研修等を実施し、認知症医療の支援体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,156			1,452		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			652
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	651						
備考 (注3)	H29：3,156								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 認知症介護支援体制充実強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,872 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者（110名）、介護指導者の増（H28：30人→H29：32人）							
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務付けられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数（110名）、介護指導者フォローアップ研修への派遣（2名）							
アウトカムとアウトプットの 関連	法定で研修の受講が義務づけられている研修を実施し、介護支援体制の充実を図る。また、認知症介護指導者のフォローアップ研修へ派遣し、研修体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	296 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		952
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			952	
備考 (注3)	H29：1,872							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症医療・介護連携等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,878 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県、市町村							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置市町村数 (12→25 市町村) 認知症地域支援推進員配置市町村数 (15 市町村→25 市町村)							
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を推進する。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (58 名) 認知症地域支援推進員研修受講者数 (41 名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,878			におけ る公 民の別 (注1)	2,585
	基金	国 (A)		(千円)	民	(千円)		
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
		計 (A+B)		(千円)				3,878
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注3)	H29 : 3,878							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,748 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、(公財) 秋田県長寿社会振興財団								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に資するため、生活支援コーディネーターを養成する必要がある。								
	アウトカム指標：新規コーディネーター配置数 (42名→74名)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター養成研修を実施する。</li> <li>タウンミーティングを開催する。</li> <li>情報交換会を開催する。</li> </ul>								
アウトプット指標	研修参加者数 (100名)								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター候補者を対象とした研修等の開催により、生活支援コーディネーターの配置の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						2,499			
備考 (注3)	H29 : 3,748								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築のための住環境整備に関する研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 677 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護必要な人や高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活を送れるよう、在宅介護支援に係わる専門職員等の住環境整備に関する知識向上が必要。								
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上）								
事業の内容	利用者個々のニーズに応じたサービス提供の促進や在宅介護支援に係る専門職員等の資質向上を図るため、住宅改修の情報・知識手法を習得する研修会を開催する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	研修参加者数（130名）								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅介護支援に係る専門職員等への研修を実施することにより、住宅改修等の知識・技術の習得を行い、在宅介護支援に関するサービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		677					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				225		452
			計 (A+B)				(千円)		
		677		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)	H29 : 677								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,924 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	横手区域、湯沢・雄勝区域 (湯沢市全域)								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：支援センターの立ち上げ (2ヶ所→2ヶ所)、 市民後見人名簿への登載者数 (40人→40人)								
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修終了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修への参加者 (60人)</li> <li>・市民講座・セミナーへの参加者 (160名)</li> <li>・研修参加者数 (80名)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,924			3,283		
		基金	国 (A)					(千円)	公民の別 (注1)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
4,924		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
その他 (C)				(千円)					
備考 (注3)	H29 : 4,924								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 相談業務スーパーバイズ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：受講後、研修後のアンケートによる対人援助、対応力の向上							
事業の内容	地域包括支援センター等の相談業務を担当している職員に対して、個別事例等に応じた相談技法講座や研修会を開催し、対人援助のスキルアップを図る。							
アウトプット指標	講座、研修参加者数 (50名)							
アウトカムとアウトプットの関連	相談業務担当職員への講座や研修を実施することにより、対人援助技術のスキルアップを図り、在宅介護支援に関するサービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,456	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 971	
		基金	国 (A)			(千円) 971	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 485		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 1,456		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	H29 : 1,456							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (エルダー、メンター研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 754 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。								
アウトプット指標	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の導入促進 (研修受講者 100 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の実施によりエルダーメンター制度の構築、導入が図られることで、新人介護職員の早期離職防止・定着促進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				502	
						502			
備考 (注3)	H29 : 754								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,452 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値							
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及 (70 事業所)</li> <li>社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善 (30 事業所)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	理学療法士や社会保険労務士等の派遣により、介護事業所の職場環境等の改善が図られることにより、介護職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,452			2,968	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
				2,968				
備考 (注3)	H29 : 4,452							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護保険事業者								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	介護ロボットの導入台数 (2 台)								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		200					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
200				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)	H29 : 200								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業													
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業													
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,817 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域													
事業の実施主体	介護保険事業者													
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。													
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値													
事業の内容	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。													
アウトプット指標	介護従事者の確保のために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数（1）													
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設の推進により、子育てしながら働く職員の介護職への定着促進を図る。													
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)							
		(A+B+C)		4,817			2,141	2,141						
		基金	国 (A)						(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)		
			都道府県 (B)						(千円)			1,070	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)						(千円)			3,211		(千円)
その他 (C)		(千円)	1,606			(千円)								
備考 (注3)	H29 : 3,211													

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。